

施策番号	2303		
施策名	細街路対策による災害に強いまちづくり		
概要	京都市らしさのひとつの要素である一方で災害時の避難や救助活動の支障となる細街路の拡幅整備を推進し、都市防災上の安全性を向上させ災害に強い安心で安全なまちをつくる。		
担当局・部室	都市計画局・建築指導部	共管局・部室	
上位政策	23 建築物		
施策に関する 主な分野別計画等	京都市建築物安心安全実施計画		

施策の評価

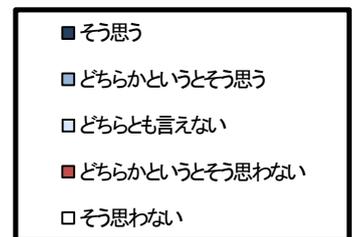
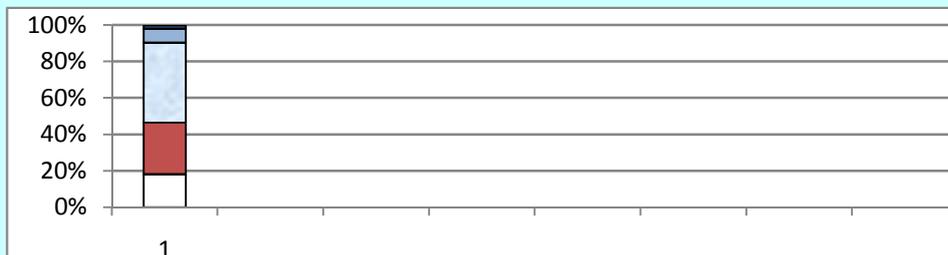
1 客観指標評価

指標名	年度	年度	23年度評価					
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウェイト
1 道路後退杭及び中心線の設置申出件数(件)	-	-	4	325	500	65.0%	b	1.00
2 -	-	-	-	-	-	-	-	-
3 -	-	-	-	-	-	-	-	-
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-
客観指標総合評価							b	

2 市民生活実感評価

*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問	23年度回答						有効回答者数	評価
	そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない			
1 身近な地域にある細い道は、地震や火災などの災害時に被害が大きくならないよう改善されている。	10 2.0%	39 7.6%	225 43.9%	145 28.3%	93 18.2%	512	d	
2 -							-	
3 -							-	
4 -							-	
5 -							-	
市民生活実感調査総合評価							d	



3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

C	施策の目的がそれぞれ達成されている					年度	-
	重み付け	<input checked="" type="checkbox"/> 客観指標	b	<input type="checkbox"/> 市民の実感	d		
(重み付けの理由) 建築基準法に基づく、4メートル未満の道路に対し、建替え時に後退杭等の設置を行うため、すぐには市民に実感されにくいことから、客観指標評価を重視する。						年度	-
(原因分析) ・平成22年6月から対象区域を東山区から京都市全域に拡大し、また、同年9月からは建築確認申請と連動させたことによって、申出件数が増加した。 ・建築確認申請との連動、道路後退杭のみの支給制度の創設など、制度の見直しを図り、より利用されやすい制度を追加したため。 ・建築物の建替え時に事業利用がされることから、景気の動向にも影響される。						年度	-

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		23年度事務事業評価結果 における目標達成度評価	担当局
		22年度 決算額	23年度 予算額		
1	京都市狭あい道路整備事業	19,097	18,797	かなり良い	都市計画局
2	建築基準法上の指定道路台帳の整備	5,953	5,953	-	都市計画局
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・細街路の安全性や防災性を向上させるため市民や事業者に対し周知・啓発を行い、制度の定着を図る。

施策名	2303	細街路対策による災害に強いまちづくり									
指標名	道路後退杭及び中心線の設置申出件数（件）										
担当課	建築指導課	連絡先	222-3620								
1 指標の説明											
幅員1.8メートル以上4メートル未満の道のうち、建築基準法に基づいて京都市が指定した道路（2項道路）における、道路後退杭及び中心線の設置申出件数											
2 指標の意味			3 算出方法・出典等								
狭あい道路の拡幅整備が進んでいるかを示す指標			出典：京都市狭あい道路整備要綱（事業担当課調べ）								
4 数値											
	前回数値	最新数値	推移	目標値		達成度					
	21年度	22年度		数値	根拠						
数値	4	325	321件増加	500	備考欄に記載	65.0%					
	全国順位	中長期目標			備考						
		数値	目標年次	達成度							
数値		5,000件	32年度		過去の建築確認申請における2項道路の割合を求め、そこから現在の建築確認申請件数における2項道路の件数を推測する。						
5 評価基準		6 基準説明		7 評価結果							
最新数値の目標値に対する達成度が a：80%以上 b：60%以上～80%未満 c：40%以上～60%未満 d：20%以上～40%未満 e：20%未満		当該指標については、建築確認申請の申請状況の影響が大きいことから、80%以上をa、以下20%刻みで基準を設定した。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>b</td> </tr> </table>				23	-	-	b
		23									
-	-	b									